

# 地域企業に役立つ 経営情報

静岡商工会議所の金融部会は、金融業（銀行、信用金庫、保証会社、クレジット）、保険業（生命保険、損害保険）、証券業、リース業など333事業所で組織しています。今回は「地域企業に役立つ経営情報」として「確定拠出年金制度」を紹介します。



金融部会 部会長  
しずおか信用金庫  
理事長  
田形和幸

## 労働力の受け皿となる 企業数の減少に歯止めを

静岡経済は緩やかに  
持ち直している

平成28年は、4月の熊本地震をはじめとして、度重なる台風上陸など数々の自然災害に見舞われた年となりました。これらの災害において被災され

た方々にお見舞いを申し上げます。

経済面に目を向けましても、日本銀行によるマイナス金利政策の導入（1月）、英国のEU離脱に関する国民投票（6月）、アメリカ大統領選挙（11月）などのイベントを乗り越えながら、政府における経済対策の下支えもあり、

日本経済は緩やかな回復傾向を示しています。

県内経済につきましても、静岡財務事務所の県内経済情勢によりますと、個人消費には一部弱さが見られ内需の伸びは鈍化している一方で、底堅い米国経済を背景とした北米への輸出による生産部門の伸びや、「ものづくり補助金」等を始めとする各種政策の効果も現れ、全体として緩やかに持ち直している状況となっています。

## 人口減少は経済縮小に 繋がりがかねない

また、県内経済を考える上で人口問題は切り離すことはできません。先般、総務省より発表された国勢調査では、本県の人口減少数は全国ワースト5位、かつ県内市町村別では静岡市がワースト1位という結果となりました。

平成40年には静岡市の人口が現在の70万人から55万人に減少するという統計結果も発表されており、金融部会と致しましても、人口減少の加速が、今後一層の経済基盤縮小に繋がりがかねないことを由々しき事態と認識しています。

これらの課題を解決し、地域経済を活性化させるため、地域金融機関等を中心に、今後、さらなる支援体制の強化が求められています。

## 創業者支援、事業承継支援を 積極的に

特に、労働力の受け皿となる企業数の減少に歯止めをかける事は喫緊の課題であり、金融部会と致しましても、金融関連事業者等に働きかけ、創業者支援に係る取組みや高齢の経営者層からの事業承継支援に関し、外部支援機関との連携等を積極的に行うことで、起業意識の醸成や次世代への橋渡しを行って参ります。

また、県外大手・中堅企業とのマッチングサービス提供による販路拡大支援や、クラウドファンディング等の新たな資金調達手段にも我々が率先して取組み、発信することで地元経済発展を支援して参ります。

一方で、長引く低金利環境下においては、将来に向けた年金額減少等の不安も並存しています。その様な中、一般の確定拠出年金制度の見直しは、企業の福利厚生面の充実にもつながり、人材確保や税制面の優遇等の好影響が期待されています。

引き続き、それぞれの専門分野において各種支援機関との一層の連携を図りつつ、中小企業の課題解決に向けた取組みを行い、地元経済の活性化に努めて参る所存です。